



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8022 URL <https://corp.mizuno.com/jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 福本 大介 (TEL) 06-6614-8465
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	127,650	△4.9	4,353	△15.1	4,136	△21.1	2,885	△13.1
30年3月期第3四半期	134,280	△1.6	5,124	—	5,245	—	3,318	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,975百万円(△10.9%) 30年3月期第3四半期 3,339百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	113.94	—
30年3月期第3四半期	131.30	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	148,441	93,924	63.0
30年3月期	156,439	92,053	58.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 93,585百万円 30年3月期 91,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	25.00	—
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は50円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	181,000	△2.4	7,000	△13.0	7,000	△13.6	5,200	6.6	205.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想については、本日（平成31年2月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期3Q	26,578,243株	30年3月期	26,578,243株
31年3月期3Q	1,209,125株	30年3月期	1,305,104株
31年3月期3Q	25,319,667株	30年3月期3Q	25,276,702株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害による悪影響や輸出の持ち直しの動きに足踏みがみられたものの、設備投資の増加や改善が続く雇用情勢、個人消費の持ち直しなどにより穏やかに回復しました。海外経済においても、米国の通商政策や金利政策、中国の景気下振れの可能性、英国のEU離脱問題などのリスクが懸念されつつも、好調な米国をはじめ先進国を中心に堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、前期より取り組んできた売上高総利益率の改善は進んだものの、販売は市場の縮小により苦戦したランニングシューズを中心にグローバルで苦戦いたしました。また、主力である国内市場において、スポーツ競技人口の減少や競争激化により既存販売チャネルでの売上が減少し、スポーツ用品販売事業は苦戦いたしました。

これらの結果、当社グループの経営成績は、売上高は66億3千万円減収（前年同期比4.9%減）の1,276億5千万円となりました。営業利益は、売上高総利益率の上昇や経費削減効果があったものの減収による売上高総利益金額の減少を補えず、7億7千1百万円減益（前年同期比15.1%減）の43億5千3百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少や為替差損の計上などにより、11億9百万円減益（前年同期比21.1%減）の41億3千6百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億3千3百万円減益（前年同期比13.1%減）の28億8千5百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本は、競技スポーツ品販売事業は、ワールドカップの開催年で盛り上がりを見せたサッカースパイクや、日本人選手の活躍や新リーグの発足などにより注目度が向上した卓球、バドミントンの商品群などが販売を伸ばしましたが、ソフトテニスなどの商品は競技人口の減少などにより販売は苦戦し、事業全体としては売上高は微減となりました。野球品販売事業も同様に、競技人口が減少したことにより売上高は減少しましたが、利益率の改善により利益額は増加しました。ライフスタイル品販売事業は、市場に参入して間もないワークシューズ、ワークアパレルは好調を維持しましたが、ブームが落ち着き市場が縮小したランニングシューズ、他社との競合が激しいウォーキングシューズが苦戦しました。ゴルフ品販売事業は、競技人口の減少やブランド価値維持の販売施策により売上高は減少しましたが、売上高総利益率は高水準を維持しております。自治体の指定管理施設の運営や工事、体育器具の販売を行うスポーツ施設サービス事業は、体育館等の耐震工事は一巡したものの施設運営受託件数の増加により売上高を伸ばしました。

この結果、売上高は36億1千3百万円減収（前年同期比4.0%減）の874億2千9百万円、営業利益は20億2千8百万円減益（前年同期比44.9%減）の24億9千4百万円となりました。

② 欧州

欧州は、各国代表チームとサプライヤー契約を結んでいるハンドボール、バレーボールなどのインドアスポーツシューズの販売が好調でした。また、苦戦が続いていたランニングシューズの販売が回復したことなどにより増収となりました。また、売上高総利益率が各商品で大きく向上し、増益となりました。

この結果、売上高は3億5千7百万円増収（前年同期比3.3%増）の111億8千4百万円、営業利益は2億4千7百万円となりました。（前期は3千8百万円の営業損失）

なお、当第3四半期連結累計期間における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：145.76円（前年同期146.20円）、ユーロ（欧州支店）：129.34円（前年同期128.57円）

ユーロ（子会社）：131.00円（前年同期124.95円）、ノルウェークローネ：13.64円（前年同期13.55円）

③ 米州

米州は、利益率重視の良質な売上確保に向けた取り組みもあり野球グラブやランニングシューズを中心に減収となりましたが、売上高総利益率は改善しました。加えて、前期に実施した事業構造改革の成果により経費効率が改善され増益となり、黒字転換を果たしました。

この結果、売上高は26億3千3百万円減収（前年同期比15.8%減）の140億8百万円となったものの、営業利益は5億1千9百万円となりました。（前期は2億2千2百万円の営業損失）

なお、当第3四半期連結累計期間における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：109.92円（前年同期112.25円）、カナダドル：85.46円（前年同期85.93円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの業績は、韓国は競技スポーツ品を中心に順調に推移したものの、中国や台湾でランニングシューズの売上高を大きく落とし減収となりました。一方、他のリージョンと同じくフットウェアを中心に売上高総利益率が改善したことなどにより増益となりました。

この結果、売上高は7億3千9百万円減収（前年同期比4.7%減）の150億2千6百万円、営業利益は3千9百万円増益（前年同期比4.1%増）の9億9千9百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：3.67円（前年同期3.67円）、香港ドル：14.03円（前年同期14.42円）

中国元：16.83円（前年同期16.47円）、豪ドル：83.17円（前年同期85.87円）

韓国ウォン（100ウォンあたり）：10.08円（前年同期9.84円）

米ドル（シンガポール）：109.92円（前年同期112.25円）

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ79億9千8百万円減少して1,484億4千1百万円となりました。商品及び製品が26億2千3百万円増加した一方、現金及び預金が19億4千7百万円、受取手形及び売掛金が99億5千万円、それぞれ減少したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ98億6千8百万円減少して545億1千7百万円となりました。支払手形及び買掛金が29億4千5百万円、未払金及び未払費用が25億5千1百万円、1年以内返済予定の長期借入金が40億円、それぞれ減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億7千万円増加して939億2千4百万円となりました。その他有価証券評価差額金が6億7千9百万円減少した一方、繰延ヘッジ損益が6億4千9百万円、利益剰余金が16億1千8百万円、それぞれ増加したことが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.6%から63.0%へと4.4ポイント増加いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成30年5月9日公表の連結業績予想数値を修正しております。

なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成31年2月8日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,976	14,028
受取手形及び売掛金	44,537	34,586
商品及び製品	29,244	31,868
仕掛品	655	835
原材料及び貯蔵品	2,885	3,129
その他	3,447	5,108
貸倒引当金	△567	△544
流動資産合計	96,180	89,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,163	16,480
土地	15,863	15,864
その他（純額）	2,392	1,642
有形固定資産合計	34,419	33,987
無形固定資産		
のれん	2,955	2,601
その他	6,546	6,569
無形固定資産合計	9,502	9,171
投資その他の資産		
投資有価証券	9,429	8,464
繰延税金資産	3,824	3,728
退職給付に係る資産	313	1,122
その他	3,309	3,461
貸倒引当金	△539	△507
投資その他の資産合計	16,337	16,269
固定資産合計	60,259	59,428
資産合計	156,439	148,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,167	14,221
短期借入金	5,897	6,800
1年内返済予定の長期借入金	4,000	—
未払金及び未払費用	11,240	8,689
未払法人税等	2,395	284
返品調整引当金	379	366
その他	2,299	1,607
流動負債合計	43,380	31,969
固定負債		
長期借入金	12,090	13,983
繰延税金負債	1,771	1,724
再評価に係る繰延税金負債	2,295	2,296
退職給付に係る負債	874	1,026
資産除去債務	191	224
その他	3,781	3,292
固定負債合計	21,005	22,547
負債合計	64,385	54,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,802	31,817
利益剰余金	33,239	34,858
自己株式	△2,666	△2,463
株主資本合計	88,513	90,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,315	1,635
繰延ヘッジ損益	△338	310
土地再評価差額金	30	29
為替換算調整勘定	1,925	1,738
退職給付に係る調整累計額	△731	△478
その他の包括利益累計額合計	3,200	3,235
非支配株主持分	340	338
純資産合計	92,053	93,924
負債純資産合計	156,439	148,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	134,280	127,650
売上原価	79,307	74,403
売上総利益	54,972	53,246
販売費及び一般管理費	49,848	48,893
営業利益	5,124	4,353
営業外収益		
受取利息	62	73
受取配当金	153	161
為替差益	247	—
その他	161	211
営業外収益合計	625	446
営業外費用		
支払利息	223	206
売上割引	170	169
為替差損	—	211
デリバティブ評価損	22	—
その他	87	75
営業外費用合計	504	663
経常利益	5,245	4,136
特別利益		
固定資産売却益	47	5
投資有価証券売却益	1	4
特別利益合計	49	10
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	78	25
投資有価証券評価損	0	—
事業構造改善費用	—	16
災害による損失	—	9
特別損失合計	78	51
税金等調整前四半期純利益	5,216	4,095
法人税等	1,842	1,152
四半期純利益	3,373	2,943
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,318	2,885

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,373	2,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	538	△679
繰延ヘッジ損益	△671	649
為替換算調整勘定	△136	△191
退職給付に係る調整額	235	253
その他の包括利益合計	△34	32
四半期包括利益	3,339	2,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,277	2,921
非支配株主に係る四半期包括利益	62	53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正)を第1四半期連結会計期間から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取り扱いを見直ししております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。